

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,119,598	1,197,507	2,494,562
経常損失 () (千円)	289,117	18,316	544,896
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	462,142	82,123	376,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,902	32,739	348,101
純資産額 (千円)	2,834,298	2,797,787	2,933,981
総資産額 (千円)	4,188,055	3,557,416	3,971,118
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	111.07	20.41	90.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	78.6	73.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	122,809	221,775	546,120
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	317,832	459,614	875,228
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,123	169,369	62,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	373,778	555,584	495,193

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	78.05	36.27

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。しかしながら、主力の放送関連設備が堅調に推移したことにより売上は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,197百万円（前年同期比7.0%増）、経常損失18百万円（前年同期は289百万円の経常損失）となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による売却益166百万円、生産合理化に伴う事業構造改善費用55百万円を計上した結果、四半期純利益は82百万円（前年同期は462百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

主力の放送関連設備で国内、海外ともに堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,022百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は77百万円（同45.7%減）となりました。

その他

DVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は98百万円（同54.2%減）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力の放送関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で一般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は661百万円（同6.6%減）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は279百万円（同12.1%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は209百万円（同60.7%増）となりました。

その他

欧州におきましては、全体的に景気持ち直しの動きが続いたことにより、主力の放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は47百万円（同49.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加して、555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は221百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益94百万円、売上債権の減少136百万円による資金の増加があったものの、投資有価証券売却損益166百万円、退職給付に係る負債の減少85百万円、事業構造改善費用の支払額72百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は459百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入250百万円及び投資有価証券の売却による収入204百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期比302.1%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出168百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	230	5.48
歌川 勝久	東京都小金井市	95	2.26
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	72	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
岩村 要	埼玉県坂戸市	66	1.57
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	45	1.09
大坪 道夫	東京都小金井市	44	1.04
計	-	1,834	43.76

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式655千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,508,000	3,508	-
単元未満株式	普通株式 28,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,508	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	655,000	-	655,000	15.62
計	-	655,000	-	655,000	15.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,193	1,725,584
受取手形及び売掛金	652,248	496,103
商品及び製品	193,229	194,413
仕掛品	85,832	133,493
原材料及び貯蔵品	184,812	180,514
未収還付法人税等	691	182
その他	39,489	68,381
貸倒引当金	647	608
流動資産合計	3,070,850	2,798,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,894	535,187
土地	12,420	12,420
その他(純額)	38,765	34,072
有形固定資産合計	596,080	581,680
無形固定資産	69,720	57,069
投資その他の資産		
投資有価証券	151,165	51,215
生命保険積立金	67,862	53,914
その他	17,410	17,442
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	234,466	120,601
固定資産合計	900,268	759,351
資産合計	3,971,118	3,557,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,881	80,942
未払法人税等	25,850	15,908
賞与引当金	9,700	14,702
その他	234,983	97,617
流動負債合計	379,414	209,170
固定負債		
繰延税金負債	27,378	5,781
退職給付に係る負債	614,311	528,965
その他	16,032	15,711
固定負債合計	657,722	550,458
負債合計	1,037,136	759,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	657,044	739,168
自己株式	33,392	202,325
株主資本合計	3,059,183	2,972,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,405	9,441
為替換算調整勘定	176,606	184,028
その他の包括利益累計額合計	125,201	174,586
純資産合計	2,933,981	2,797,787
負債純資産合計	3,971,118	3,557,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,119,598	1,197,507
売上原価	660,420	640,230
売上総利益	459,178	557,276
販売費及び一般管理費	767,821	587,296
営業損失()	308,643	30,019
営業外収益		
受取利息	146	280
受取配当金	3,803	3,141
受取家賃	2,484	-
為替差益	1,454	4,394
助成金収入	9,911	3,851
貸倒引当金戻入額	37	16
その他	3,444	1,751
営業外収益合計	21,283	13,435
営業外費用		
支払利息	721	-
売上割引	290	586
保険解約損	627	962
その他	118	183
営業外費用合計	1,758	1,732
経常損失()	289,117	18,316
特別利益		
固定資産売却益	18,749	2,392
投資有価証券売却益	20,857	166,993
特別利益合計	39,606	169,385
特別損失		
固定資産除却損	1,436	552
減損損失	98,804	-
事業構造改善費用	106,119	55,939
特別損失合計	206,360	56,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	455,871	94,577
法人税、住民税及び事業税	6,271	12,453
法人税等合計	6,271	12,453
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	462,142	82,123
四半期純利益又は四半期純損失()	462,142	82,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	462,142	82,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,677	41,963
為替換算調整勘定	29,917	7,421
その他の包括利益合計	14,240	49,384
四半期包括利益	447,902	32,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,902	32,739
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	455,871	94,577
減価償却費	55,063	32,131
減損損失	98,804	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	195,824	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	85,345
賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	16
受取利息及び受取配当金	3,950	3,422
支払利息	721	-
為替差損益(は益)	130	518
事業構造改善費用	106,119	55,939
投資有価証券売却損益(は益)	20,857	166,993
固定資産売却損益(は益)	18,749	2,392
固定資産除却損	1,436	552
売上債権の増減額(は増加)	49,928	136,043
たな卸資産の増減額(は増加)	177,589	47,667
仕入債務の増減額(は減少)	68,975	20,593
その他の流動負債の増減額(は減少)	180,700	98,280
その他	25,385	30,629
小計	119,417	131,613
利息及び配当金の受取額	3,968	3,395
利息の支払額	658	-
事業構造改善費用の支払額	-	72,657
法人税等の支払額	6,702	20,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,809	221,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,130	250,000
有形固定資産の取得による支出	12,283	6,102
有形固定資産の売却による収入	26,464	703
無形固定資産の取得による支出	1,714	2,299
投資有価証券の取得による支出	319	1,435
投資有価証券の売却による収入	191,747	204,877
貸付けによる支出	920	1,320
貸付金の回収による収入	3,915	1,295
保険積立金の解約による収入	15,214	16,633
その他	4,404	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,832	459,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,006	436
長期借入金の返済による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	116	168,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,123	169,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,575	8,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,475	60,391
現金及び現金同等物の期首残高	205,302	495,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,778	555,584

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	237,857千円	177,098千円
賞与引当金繰入額	-	6,949
退職給付費用	30,178	24,524
研究開発費	221,864	174,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,033,778千円	1,725,584千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660,000	1,170,000
現金及び現金同等物	373,778	555,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	111円07銭	20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	462,142	82,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	462,142	82,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,160	4,023

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。